

商店街等実態調査事業に係る助成金交付規程に基づく基金活用
事業に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

令和6年3月

基金の名称	商店街等実態調査事業基金
基金の額	50,000,000円
基金のうち独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成額	50,000,000円
基金活用事業の概要	本調査は、全国の商店街の概況や景況、直面している問題や取り組んでいる事業等について継続的に詳しく調査・分析して商店街の実態を把握し、それを広く共有することによって、国、地方自治体等における今後の商店街振興施策の充実や、商店街における新たな商店街活性化のための取組を促し、もって全国的な商店街活性化に繋げることを目的とする。
基金活用事業を終了する時期	令和11年3月31日
定期的な見直しの時期	毎年度
基金活用事業の目標	商店街の最近の景況や空き店舗の状況、商店街が抱える課題など商店街の実態を明らかにする。

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	地域商店街活性化基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	10,001百万円
基金のうち国庫補助金相当額	10,001百万円
基金事業の概要	商店街振興組合等が地域コミュニティの担い手として実施する、継続的な集客促進及び需要喚起に効果のある取組に対する補助。
基金事業を終了する時期	平成26年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	商店街が事業を実施することによって、商店街の歩行者通行量、売上高又は空き店舗数について、増加又は現状維持の目標値を定め、定期的（5年間）に目標値の検証を行う。

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	商店街まちづくり基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	19,999百万円
基金のうち国庫補助金相当額	19,999百万円
基金事業の概要	地域の行政機関等からの要請に基づいて、商店街振興組合等が行う地域住民の安心・安全な生活環境を守るための商店街施設・設備の整備等の取組みに対する補助。
基金事業を終了する時期	平成26年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	商店街が事業を実施することによって、商店街の安心・安全、通行量について、増加又は現状維持の目標値を定め、定期的（5年間）に目標値の検証を行う。

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	消費税転嫁対策基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	127百万円
基金のうち国庫補助金相当額	127百万円
基金事業の概要	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施に向けて、講習会の開催や相談窓口を設置するとともに、パンフレット等による周知等を行う。
基金事業を終了する時期	平成26年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	講習会参加者に対しアンケートを実施し、事業終了後、都道府県振連相談窓口の相談件数・内容等を検証する。